

世代が定住するためには雇用の質の確保、安心して働ける環境づくり、子育てのしやすい魅力あるまちであることが重要と考えている。そのため、「出産、子育て施策の推進」、「地域経済活性化の推進」、「誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりの推進」に一層取り組んでいきたい。



地域経済活性化の推進を

活性化施策について

問 生産年齢人口の市外流出などが要因で、税収が減少するなど、市政運営が危ぶまれる中、平成26年度に定住化促進住宅事業として、日産車体社宅跡地を購入した。若年世帯が秦野に住み続けてもらうことを目的としているが、今後どのように活用していくのか。

答 購入した跡地の社宅を改修し、一定期間の入居を通して、本市の住みやすさを感じてもらい、退去後に市内の住宅を取得するなど、引き続き、住み続けてもらうことを目的としている。今後、生産年齢人口の中でも減少が推測される若年世帯や子育て世帯を呼び込み、人口減少抑制の一助となる定住化促進に向けた、さまざまな施策の起爆剤的な役割となることを大いに期待している。

基大化する豪雨災害の対策について

問 平成26年度施政方針に3つの大きな柱の一つとして、防災・防犯・安全都市の実現が示されており、豪雨災害対策などを進めているが、その成果はどのようなか。

答 河川氾濫の被害を最小限に抑える河川監視カメラの増設や、浸水被害が発生する地域の対策として、大根地区と鶴巻地区の雨水技線整備工事を行い、冠水被害の改

答 以前から、市長と教育委員の意見交換の場は多く設けているため、引き続き、教育政策を協議する場として法定化された総合教育会議で、大綱の策定などの協議・調整を行いたい。今後は、市長と教育委員会の連携を一層強化し、それぞれの役割と責任をもって、教育行政の推進に努めたい。

子育て支援について

問 放課後児童ホームは、共働き家庭の子どもの健全育成を図る目的で運営し、対象年齢は小学4年生までとしている。今後、対象年齢の拡大など、この事業に対する考えはどのようなか。

答 本市が設置している児童ホームの登録児童数は、年々増加傾向にある。年齢拡大のためには新たなホームの増設が必要になるが、活用できる余裕教室を確保することは困難な状況である。そのため、今後は、開室時間の延長や食事の提供を含め、多様なニーズに対応できるように、民間の力も借りながら、新たな施策の展開を検討していきたい。



放課後児童ホーム対象年齢の拡大は

プライマリバランスについて

問 平成26年度の一般会計における市債発行額と元金償還額の差額は1万2375万円であり、辛うじてプライマリバランスの黒字を維持した。今後も黒字を維持すべきと考えるがどうか。

答 次の世代に大きな借金を残してはならないと考え、これまで市債残高の縮減に取り組み、10年余りで約79億円を縮減し、財政調整基金の適正残高も確保することができた。引き続き、借金と貯金のバランスを意識した健全な財政運営に努めていきたい。

都市環境分科会

環境産部 都市部 建設部 水道局 水道部 水道局 農業委員会 事務局

新東名高速道路開通に伴う大気汚染等について

問 新東名高速道路秦野サービスエリア(仮称)の開設に伴い、車両が急激に増加することが想定され、大気汚染や騒音などの影響が考えられるが、その対策はどうか。

答 平成26年度に開催された、中日本高速道路株式会社との新東名高速道路暫定設計に係る協議の中で、サービスエリアにおける大気汚染や騒音などの影響を最小限に抑えるため、施設の構造や緩衝帯を設置するなどの配慮をするよう、申し入れを行っている。

水道事業会計

水道事業の健全経営について

問 平成22年度以来、4年ぶりの赤字決算となった理由はどのようなか。また、今後の対応はどうか。

答 見込み以上の水需要の減少などが要因と考えている。引き続きの経営努力はもとより、現在、水道審議会で議論されている水道料金のある方などの答申内容を踏まえ、対応したい。

反対討論

水道料金に消費税を課していること、また、地下水利用事業者に応分の協力を求めるべきであることなどの理由から、反対する。

賛成討論

水道料金の値上げをする前に、民間企業と水需要を創出する観点での検討してほしい。

に対し、早期に営農を再開するための費用を助成したが、被害の状況と助成内容はどのようなか。

答 被害の状況は、パイプハウスが約73棟、ガラス温室が約60棟、畜舎関係が4棟、果樹棚が3棟となっており、補助対象者に対して被災施設の撤去、再建および修繕に係る経費として助成を行った。

弘法の里湯の運営について

要望 本市の日帰り入浴施設である弘法の里湯は、平成26年度に累計入館者数が200万人を達成した。また、弘法の里湯使用料が約1億3200万円に対し、管理運営費は約1億1800万円となっており、本市の公共施設では数少ない黒字運営であるため、今後も観光振興と市民の健康増進および福祉の向上に努めてほしい。

乗合自動車の運行について

問 上地区乗合自動車は、事業者



入館者数が200万人を達成した鶴巻温泉弘法の里湯

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の運営について

要望 平成30年度から、都道府県が運営主体となるが、特定健康診査の実施状況などによる成果に依り、国からの交付金額が変わるため、医療費抑制効果額を算出するなど、環境の整備を行ってほしい。

反対討論

保険料の引き上げをした年度の決算であり、かつ、資格証の交付を続けていることから、反対する。

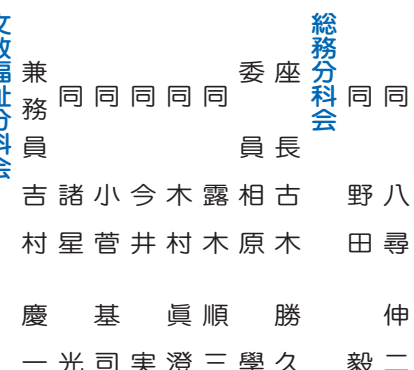
賛成討論

訪問診療の体制を整え、入院診療を減らし、財政負担の軽減を図る努力をしてほしい。

カルチャーパークの再編整備について

問 平成26年度の事業費は、多目的広場の整備や園路および第4駐車場の整備など、約6億1000万円となっている。また、この再編整備には、全体で約27億円が必要とのことだが、当初計画していた約12億5000万円から増額している要因はどのようなか。

答 主に整備内容や整備範囲の見直しによるものだが、入札による落札率が想定よりも高かったことや、材料費および労務費の高騰なども影響していると考えている。



事業費増額の理由は

介護予防対策について

問 今後、認知症の高齢者も急増すると考えられるが、平成26年度

の認知症予防対策はどのようなか。

答 多くの市民が正しい知識や対処法を身に付ける認知症サポーター養成講座の取り組みを強化した。

賛成討論

在宅医療・在宅介護を原点として、介護予防のあり方を見直してほしい。

反対討論

年齢差別と負担増の後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきであり、反対する。

検証をした中で、メリハリのある事業を実施してほしい。

また、引き続き行財政改革の積極的な推進を図り、機動力あふれる基礎的自治体を目指すとともに、秦野サービスエリア(仮称)、秦野駅や鶴巻温泉駅の周辺整備などに総力を挙げて取り組んでほしい。

決算特別委員

- 委員長 横山 むらさき
副委員長 古木 勝久
委員 八尋 伸二
委員 野田 毅
委員 古木 勝久
委員 相原 勝
委員 露木 順三
委員 木村 眞澄
委員 今井 眞澄
委員 小菅 眞澄
委員 諸星 眞澄
委員 吉村 眞澄
委員 八尋 伸二
委員 加藤 伸二
委員 佐藤 伸二
委員 山田 伸二
委員 横溝 伸二
委員 高橋 伸二
委員 阿蘇 伸二
委員 吉村 伸二
委員 野田 伸二
委員 谷村 伸二
委員 高橋 伸二
委員 大野 伸二
委員 和田 伸二
委員 露木 伸二
委員 兼務員 順三

環境都市分科会

- 委員長 野田 伸二
委員 谷村 伸二
委員 高橋 伸二
委員 大野 伸二
委員 和田 伸二
委員 露木 伸二
委員 兼務員 順三

後期高齢者医療事業特別会計

- 委員長 野田 伸二
委員 谷村 伸二
委員 高橋 伸二
委員 大野 伸二
委員 和田 伸二
委員 露木 伸二
委員 兼務員 順三